

平成26年度当初予算 予算要求シート

整理番号	212 - 018	マスタープラン 3つの挑戦	マスタープラン 施策番号	1 - 2	局・課名	中区生活援護課
区分	その他一般施策					(単位 千円)

事業名	生活保護適正化(中区)		平成24年度決算額	平成25年度予算額	平成26年度要求額
事業費			29,698	28,382	30,072
関連事業	生活保護適正化(本庁)		事業期間	H ~ H	全体事業費
事業目的	生活保護の適正化の推進を図ることにより、適正綱運営を確保する。		今年度要求のポイント 昨年度事業開始した高齢者住宅等調査委託事業について、ケースワーカーの負担軽減と介護扶助の適正実施のために、事業継続するが、実績をもとに人件費等の見直しを行った。		
事業内容	①体制整備事業 生活保護面接相談員を雇用し面接相談業務に従事させることで、係長級以上の職員が査察指導に重点的に携わる体制をつくる。 ②収入資産・扶養義務調査等充実事業 専門の調査員を雇用し、被保護者の年金・手当等の受給権の調査や扶養義務者への援助依頼等に従事させることで生活保護の適正化を図る。 ③関係職員研修・啓発事業 経験年数別ケースワーカー研修の実施・派遣研修への参加等を通じて優れた人材の育成を行う。 ④診療報酬明細書等点検充実事業 レセプト点検を専門業者に委託し、点検の強化を図る。また、有資格者を施術点検員として雇用し、内容点検等に従事させることで医療扶助の適正化を図る。 ⑤介護扶助実施体制整備強化事業 専門の調査員を雇用し、ケアプランチェック等の業務に従事させることで介護扶助の適正化を図る。 ⑥医療扶助適正実施推進事業 薬剤師資格をもつ「医療扶助相談・指導員」を雇用し、調剤の重複処方へのチェックや各ケースワーカーからの調剤に関する相談等の業務に従事させることで医療扶助の適正化を図る。		主な要求内容 (単位：千円)		
	項目	25年度予算	26年度要求額	内容・積算等	
	人件費	18,589	18,690	報酬 賃金	
	旅費等	1,213	1,587	通勤費・出張旅費	
	消耗品等	868	693	システム消耗品	
		4,497	5,887	通知郵送料	
	委託料等			システム改修費等 29,833	
		3,215	3,215	人材派遣	
	使用料			システムリース料	
	その他			要保護世帯向け不動産担保型生活福祉資金負担金 12,075	
	合計	28,382	30,072		
スケジュール(経過及び今後展開)				その他 特記事項	
【経過(～25年度)】		【26年度】		【今後(27年度～)】	
H23 面接相談員の拡充(7名増) H24 医療扶助相談・指導員配置 H25 高齢者住宅等調査委託事業実施		事業の継続実施		事業の随時見直し・継続実施	